

## 調達機関コード

001	衆議院		
002	参議院	310	商工組合中央金庫
003	最高裁判所	312	関西国際空港株式会社
004	会計検査院	320	地方競馬全国協会
005	内閣	323	日本船舶振興会
006	人事院	325	日本放送協会
007	内閣府	327	日本勤労者住宅協会
008	宮内庁		
009	国家公安委員会 (警察庁)	404	日本私立学校振興・共済事業団
010	防衛庁	410	年金資金運用基金
011	金融庁	411	日本郵政公社
012	総務省	412	成田国際空港株式会社
013	法務省	413	日本環境安全事業株式会社
014	外務省	414	東京地下鉄株式会社
015	財務省	415	国立大学法人
016	文部科学省	416	大学共同利用機関法人
017	厚生労働省	417	東日本高速道路株式会社
018	農林水産省	418	中日本高速道路株式会社
019	経済産業省	419	西日本高速道路株式会社
020	国土交通省	420	首都高速道路株式会社
021	環境省	421	阪神高速道路株式会社
		422	本州四国連絡高速道路株式会社
		423	日本アルコール産業株式会社
101	北海道旅客鉄道株式会社		
102	東日本旅客鉄道株式会社		
103	東海旅客鉄道株式会社	501	独立行政法人国立公文書館
104	西日本旅客鉄道株式会社	503	独立行政法人消防研究所
105	四国旅客鉄道株式会社	504	独立行政法人酒類総合研究所
106	九州旅客鉄道株式会社	505	独立行政法人国立特殊教育総合研究所
107	日本貨物鉄道株式会社	506	独立行政法人大学入試センター
108	日本たばこ産業株式会社	507	独立行政法人国立オリンピック記念 青少年総合センター
109	日本電信電話株式会社	508	独立行政法人国立女性教育会館
111	住宅金融公庫	509	独立行政法人国立青年の家
112	農林漁業金融公庫	510	独立行政法人国立少年自然の家
113	中小企業金融公庫	511	独立行政法人国立国語研究所
114	公営企業金融公庫	512	独立行政法人国立科学博物館
119	沖縄振興開発金融公庫	513	独立行政法人物質・材料研究機構
122	国民生活金融公庫	514	独立行政法人防災科学技術研究所
123	日本政策投資銀行	515	独立行政法人航空宇宙技術研究所
124	国際協力銀行	516	独立行政法人放射線医学総合研究所
		517	独立行政法人国立美術館
233	社会保険診療報酬支払基金	518	独立行政法人国立博物館
235	放送大学学園	519	独立行政法人文化財研究所
236	日本中央競馬会	520	独立行政法人教員研修センター
237	農林漁業団体職員共済組合	521	独立行政法人国立健康・栄養研究所
239	日本自転車振興会	522	独立行政法人産業安全研究所
241	日本小型自動車振興会	523	独立行政法人産業医学総合研究所
244	消防団員等公務災害補償等共済基金		

5 2 4	独立行政法人農林水産消費技術センター	5 7 2	独立行政法人理化学研究所
5 2 5	独立行政法人種苗管理センター	5 7 3	独立行政法人国際交流基金
5 2 6	独立行政法人家畜改良センター	5 7 4	独立行政法人日本芸術文化振興会
5 2 7	独立行政法人肥飼料検査所	5 7 5	独立行政法人日本学術振興会
5 2 8	独立行政法人農薬検査所	5 7 6	独立行政法人日本スポーツ振興センター
5 2 9	独立行政法人農業者大学校	5 7 7	独立行政法人国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園
5 3 0	独立行政法人林木育種センター	5 7 8	独立行政法人農業者年金基金
5 3 1	独立行政法人さけ・ます資源管理センター	5 7 9	独立行政法人日本貿易振興機構
5 3 2	独立行政法人水産大学校	5 8 0	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
5 3 4	独立行政法人農業生物資源研究所	5 8 1	独立行政法人国際観光振興機構
5 3 5	独立行政法人農業環境技術研究所	5 8 2	独立行政法人労働政策研究・研修機構
5 3 6	独立行政法人農業工学研究所	5 8 3	独立行政法人勤労者退職金共済機構
5 3 7	独立行政法人食品総合研究所	5 8 4	独立行政法人農業・生物系 特定産業技術研究機構
5 3 8	独立行政法人国際農林水産業研究センター	5 8 5	独立行政法人原子力安全基盤機構
5 3 9	独立行政法人森林総合研究所	5 8 6	独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構
5 4 0	独立行政法人水産総合研究センター	5 8 7	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
5 4 1	独立行政法人経済産業研究所	5 8 8	独立行政法人雇用・能力開発機構
5 4 2	独立行政法人工業所有権情報・研修館	5 8 9	独立行政法人環境再生保全機構
5 4 3	独立行政法人日本貿易保険	5 9 0	独立行政法人労働者健康福祉機構
5 4 4	独立行政法人産業技術総合研究所	5 9 1	独立行政法人日本学生支援機構
5 4 5	独立行政法人製品評価技術基盤機構	5 9 2	独立行政法人情報通信研究機構
5 4 6	独立行政法人土木研究所	5 9 3	独立行政法人国立高等専門学校機構
5 4 7	独立行政法人建築研究所	5 9 4	独立行政法人大学評価・学位授与機構
5 4 8	独立行政法人交通安全環境研究所	5 9 5	独立行政法人国立大学財務・経営センター
5 4 9	独立行政法人海上技術安全研究所	5 9 6	独立行政法人メディア教育開発センター
5 5 0	独立行政法人港湾空港技術研究所	5 9 7	独立行政法人国立病院機構
5 5 1	独立行政法人電子航法研究所	5 9 8	独立行政法人中小企業基盤整備機構
5 5 2	独立行政法人北海道開発土木研究所	5 9 9	独立行政法人都市再生機構
5 5 3	独立行政法人海技大学校	6 0 0	独立行政法人奄美群島振興開発基金
5 5 4	独立行政法人航海訓練所	6 0 1	独立行政法人日本原子力研究開発機構
5 5 5	独立行政法人海員学校	6 0 2	独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構
5 5 6	独立行政法人航空大学校	6 0 3	独立行政法人国立青少年教育振興機構
5 5 7	独立行政法人国立環境研究所	6 0 4	独立行政法人海技教育機構
5 5 8	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	6 0 5	年金積立金管理運用独立行政法人
5 5 9	自動車検査独立行政法人	6 0 6	独立行政法人労働安全衛生総合研究所
5 6 0	独立行政法人統計センター	6 0 7	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
5 6 1	独立行政法人造幣局		
5 6 2	独立行政法人国立印刷局		
5 6 3	独立行政法人水資源機構		
5 6 4	独立行政法人緑資源機構		
5 6 5	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
5 6 6	独立行政法人科学技術振興機構		
5 6 7	独立行政法人国際協力機構		
5 6 8	独立行政法人福祉医療機構		
5 6 9	独立行政法人農畜産業振興機構		
5 7 0	独立行政法人北方領土問題対策協会		
5 7 1	独立行政法人国民生活センター		

(注) 上表には平成 18 年中に存在した機関のみを当時の名称にて掲載 (名称変更による重複掲載あり)。